

目 次

1 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況.....	1
(1) 学生確保の見通し.....	1
(2) 学生確保に向けた具体的な取組状況.....	7
2 人材需要の動向等社会の要請.....	9
(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的.....	9
(2) 社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的根拠.....	9

学生の確保の見通し等を記載した書類

1 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

(1) 学生確保の見通し

(ア) 入学定員設定の考え方

本教職大学院の再編後の入学定員は20名に設定している。この内10名は現職教員学生、10名は学部新卒学生等とする。これは、再編前（現行）の宮崎大学大学院教育学研究科教職実践開発専攻（教職大学院）の入学定員28名から8名を減じた数字である。ちなみに、今回の再編において廃止する学校教育支援専攻（修士課程）の入学定員は8名であり、教育学研究科全体では再編前定員36名から再編後は20名となる。

本学部からの進学者については、平成28年4月に教育文化学部より教育学部に名称変更したことに伴い学部定員を150名から120名に変更した点（2割減）と教職大学院との強い連携を意図した教職実践基礎コースを新設した点を考慮して、教職実践基礎コース・小中一貫教育コース・発達支援教育コースからの進学希望者を7名程度と想定する。他大学・学部の免許取得・卒業見込み者、既卒者や社会人経験後の進学希望者については3名程度と想定する（詳細はp.1以降の「①学部新卒学生等に関する説明」参照）。

現職教員からの進学者については、これからの学校教育の中核を担う人材需要を考慮し、従来の宮崎県教育委員会からの派遣実績の規模（10名程度）を維持する（詳細はp.6の「②現職教員学生に関する説明」参照）。

(イ) 定員充足の見込み

①学部新卒学生等

学部新卒学生等に関しては、過去の入学者実績と宮崎大学教育学部在学学生に対する教職大学院への進学希望調査の結果との両面からの検討を行った。過去の入学者実績から今後の入学者数を予測しつつ、本学教育学部在学学生の進学希望状況のデータによって予測値の信頼度を補完することを意図している。

まず、過去の志願者・合格者・入学者実績であるが、過去7年間の教職大学院への志願者等は、表1のように推移している。学部新卒学生等の志願者は多い年で28名、少ない年で9名であり、入学者は多い年で21名、少ない年で7名である。

また、教職大学院とは別に設置されている学校教育支援専攻（修士課程）の教育臨床心理専修（教育臨床心理学と特別支援教育の2領域）への志願者等は表1のとおりである。学部新卒学生等の志願者は多い年で6名、少ない年で2名であり、入学者は多い年で6名、少ない年で0名である。今回の再編によって修士課程を廃止し、教職大学院に特別支援教育コー

スを設置することから、これまで修士課程の教育臨床心理専修に志願、入学していた者が教職大学院に志願、入学すると予想される。

また、宮崎大学教職大学院と特別支援教育を担当している学校教育支援専攻教育臨床心理専修（修士課程）への入学者数は、それぞれ表2と表3のようになっている。学部新卒学生等の宮崎大学出身者とそれ以外の者との比率は年度によって大きく異なっているので個別の傾向までは言えないまでも、教職大学院と教育臨床心理専修（修士課程）の入学生を合わせると、多い年度（平成27年度）で23名、少ない年度（平成30年度）でも10名の学部新卒学生等が入学している。

以上の結果より、過去7年間の学部新卒学生等の志願者・合格者・入学者実績としては、教職大学院と教育臨床心理専修を合わせて、毎年度12名以上（最大で30名）の志願者があり、10名以上（最大で23名）の入学者を確保している。

表1：宮崎大学教職大学院並びに教育臨床心理専修（修士課程）の志願者・合格者・入学者数

年度	種別	教職大学院			教育臨床心理専修		
		現職	新卒等	合計	現職	新卒等	合計
平成25年度	志願者	13	20	33	0	6	6
	合格者	13	19	32	0	6	6
	入学者	13	18	31	0	6	6
平成26年度	志願者	10	20	30	3	3	6
	合格者	10	18	28	3	2	5
	入学者	10	16	26	2	2	4
平成27年度	志願者	11	28	39	1	2	3
	合格者	11	23	34	1	2	3
	入学者	11	21	32	1	2	3
平成28年度	志願者	10	22	32	4	2	6
	合格者	10	18	28	4	2	6
	入学者	10	15	25	4	2	6
平成29年度	志願者	10	22	32	2	2	4
	合格者	10	18	28	2	2	4
	入学者	10	13	23	2	0	2
平成30年度	志願者	9	9	18	2	3	5
	合格者	9	7	16	2	3	5
	入学者	9	7	16	2	3	5
平成31年度	志願者	11	17	28	2	4	6
	合格者	11	17	28	2	3	5
	入学者	11	17	28	2	3	5

(単位：人)

表 2 : 宮崎大学教職大学院の入学者数

	平成 25	平成 26	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	平成 31
学部新卒学生等合計	13	16	21	15	13	7	17
(内:宮崎大学出身)	8	12	14	3	6	5	10
(内:その他)	5	4	7	12	7	2	7
現職教員 (〇内:宮崎県教育委員会派遣現職教員数)	13 (11)	10 (10)	11 (11)	10 (10)	10 (10)	9 (9)	11 (11)

(単位:人)

表 3 : 学校教育支援専攻教育臨床心理専修の入学者数

	平成 25	平成 26	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	平成 31
学部新卒学生等合計	6	2	2	2	0	3	3
(内:宮崎大学出身)	3	1	1	2	0	3	1
(内:その他)	3	1	1	0	0	0	2
現職教員 (〇内:宮崎県教育委員会派遣現職教員数)	0 (0)	2 (1)	1 (0)	4 (0)	2 (0)	2 (1)	2 (0)

(単位:人)

なお、表 4 にあるように、学部 3 年次では本教職大学院への進学を考えていなかった者のうち、一定の人数が本教職大学院に入学しているという実績がある。学部 3 年次の附属学校での教育実習や学部 4 年次の公立学校での教育実習での学修、さらには 4 年次の 1 年間を通じての教職実践演習での学修（特に前期は宮崎県教育委員会との連携による学校の実態も踏まえた学校教育に関する幅広い内容となっている）を経て自らの進路を再検討した結果が、このような進路変更に表れていると考えられる。

表 4 : 教職実践開発専攻（教職大学院）入学（本学部出身）の学部 3 年次進路希望

	本学部出身 入学数	学部 3 年調査時の進路希望				備考 (その他の内訳)
		進学 (宮崎大)	進学 (他大学)	教員	その他	
平成 25 年度	8	0	1	7	0	
平成 26 年度	12	0	0	11	1	未提出
平成 27 年度	14	2	1	11	0	
平成 28 年度	3	0	0	3	0	
平成 29 年度	6	2	0	4	0	
平成 30 年度	5	2	0	2	1	海外留学
平成 31 年度	9	2	0	5	2	未提出

(単位:人)

*年度は入学年度（平成 25 年度生については平成 24 年に受験、平成 23 年 6 月及び 11 月に進路希望調査実施）

次に、宮崎大学教育学部在学生の教職大学院への進学希望状況であるが、在学生に対するアンケート調査を平成 31 年 1 月 29 日に教育学部学校教育課程の 3 年生（令和 2 年度に大学院進学対象となる学年）に対して実施し、112 名の回答を得た（調査結果は 5 ページ参照）。調査にあたっては、教育学研究科の改組のに関する計画中の情報を示した。

その結果、大学卒業後の進路について、教員採用試験を受けずに教職大学院への進学を考えている者、並びに教員採用試験を受けて合格したとしても特例を使って教職大学院への進学を考えている者が 11 名（内、宮崎大学希望者 8 名）であり、これ以外にも教員採用試験の結果によっては教職大学院への進学を考える者が 7 名（内、宮崎大学希望者 4 名）、教職大学院も進路の選択肢の一つとして関心がある者が 12 名（内、宮崎大学希望者 6 名）であった。

以上のように、過去 7 年間を通じて毎年度 12 名以上の志願者があり、10 名以上の入学者が確保できていること、改組を計画している令和 2 年度が入学年度となる宮崎大学学部生の宮崎大学教職大学院への強い進学希望者が 8 名（教員採用試験の結果次第という者も含めると 12 名）いることから、学部新卒学生等の本教職大学院への入学者は、宮崎大学教育学部生から 7 名以上、宮崎大学教育学部以外の学部・大学出身者（社会人を含む）から 3 名程度と見積もり、合わせて 10 名を見込むことができる。

【平成 30 年度宮崎大学教育学部生に対する教職大学院進学希望アンケート調査結果】

問 1 : 大学卒業後の進路について、以下のア～カから一つ選んで記号に○を付けてください。

- ア 教員採用試験は受けずに教職大学院への進学を考えている。
- イ 教員採用試験を受けて合格したとしても教職大学院修了まで合格を保証するなどの特例（同ページ上部の 8 番）を使って教職大学院への進学を考えている。
- ウ 教員採用試験の結果によっては、教職大学院への進学を考える。
- エ はっきりしないが、教職大学院も進路の選択肢の一つとして関心がある。
- オ 学部卒業直後の進学は考えていないが、教職に就いた後の教職大学院への進学には関心がある。
- カ 教職大学院は進路として考えていない。

問 2 : 問 1 でア～オに答えた人は、現時点でどこの教職大学院を考えていますか。以下のア～オから一つ選んで記号に○を付けてください。

- ア 宮崎大学教職大学院のみを考えている。
- イ 宮崎大学教職大学院を第一に考えている（他の教職大学院や修士課程も考えている）。
- ウ 宮崎大学教職大学院も考えている（他大学が第一希望）。
- エ はっきりしないが、宮崎大学教職大学院も考えている。
- オ 宮崎大学教職大学院は考えていない。

【結果】

3 年生			
質問 1	回答数	質問 2	回答数
ア 教員採用試験は受けずに教職大学院への進学を考えている。	2	宮崎大学教職大学院のみを考えている。	1 *
		宮崎大学教職大学院を第一に考えている。	1 *
		宮崎大学教職大学院も考えている。	0
		はっきりしないが、宮崎大学教職大学院も考えている。	0
		宮崎大学教職大学院は考えていない。	0
		無回答	0
イ 教員採用試験を受けて合格したとしても教職大学院修了まで合格を保証するなどの特例を使って教職大学院への進学を考えている。	9	宮崎大学教職大学院のみを考えている。	6 *
		宮崎大学教職大学院を第一に考えている。	0 *
		宮崎大学教職大学院も考えている。	1
		はっきりしないが、宮崎大学教職大学院も考えている。	1
		宮崎大学教職大学院は考えていない。	1
		無回答	0
ウ 教員採用試験の結果によっては、教職大学院への進学を考える。	7	宮崎大学教職大学院のみを考えている。	2
		宮崎大学教職大学院を第一に考えている。	2
		宮崎大学教職大学院も考えている。	0
		はっきりしないが、宮崎大学教職大学院も考えている。	1
		宮崎大学教職大学院は考えていない。	2
		無回答	0
エ はっきりしないが、教職大学院も進路の選択肢の一つとして関心がある。	1 2	宮崎大学教職大学院のみを考えている。	4
		宮崎大学教職大学院を第一に考えている。	2
		宮崎大学教職大学院も考えている。	0
		はっきりしないが、宮崎大学教職大学院も考えている。	6
		宮崎大学教職大学院は考えていない。	0
		無回答	0

□問 1 の回答オとカについては教職大学院を志望していないものであるため省略。

□回答数欄の*印：宮崎大学教職大学院を強く志望している者

②現職教員学生

現職教員学生 10 名の確保については、本教職大学院が平成 20 年度に設置されたときに、宮崎県教育委員会と宮崎大学大学院教育学研究科との間で 10 名の現職教員の派遣について合意されているものであり、例年（直近では平成 31 年 1 月 28 日）開催されている宮崎大学教職大学院・宮崎県教育庁連携協議会においても確認されている。また、表 5 にもあるように 10 名程度の現職教員が毎年派遣されており、今後も同様の派遣を見込むことが可能である。

表 5：宮崎大学大学院教育学研究科における宮崎県教育委員会派遣による現職教員学生数

	平成 25	平成 26	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	平成 31
教職実践開発専攻（教職大学院）	11	10	11	10	10	9	11
学校教育支援専攻教育臨床心理専修	0	1	0	0	0	1	0
合計	11	11	11	10	10	10	11

（単位：人）

なお、学生募集に関しては、宮崎県教育委員会を通じて県内の全ての公立学校に募集要項などを配布する体制が整っており、細かい質問事項などについての照会については、教職大学院入試委員会が窓口となり、教育委員会の担当者とも連携しながら、随時対応する体制が整っている。また、進学説明会の開催だけでなく、現職教員からの個別の問い合わせや大学に来訪しての相談についても希望に応じて随時対応している。

③各コースの入学者の目途

再編後の教職実践開発専攻（教職大学院）には、履修上の区分から「教職実践高度化コース」、「教科領域指導力高度化コース」及び「特別支援教育コース」の 3 コースを設定している。入学定数は教職実践開発専攻全体で 20 名という設定であるが、各コースの入学者については、後述するこれまでの入学者の動向から、概ね次のような入学者数を目途としている。

- ・教職実践高度化コース 8～16 名
- ・教科領域指導力高度化コース 6～12 名
- ・特別支援教育コース 2～3 名

コースごとのこれまでの入学者実績（資料 1）に基づいた見通しは、以下のようなものである。「教職実践高度化コース」については、再編前の 3 コース（学校・学級経営コース、生徒指導・教育相談コース、教育課程・学習開発コース）を選択した層を想定している。この 3 コースを合わせた過去 6 年間の平均入学者数は 9～10 名程度（現職教員学生と学部新卒学生等と

の内訳は、前者が5～6名程度、後者が3～4名程度)である。「教科領域指導力高度化コース」については、再編前の「教科領域教育実践開発コース」を選択した層を想定している。この再編前のコースの過去6年間の平均入学者数は15～16名程度(現職教員学生と学部新卒学生等との内訳は、前者が4～5名程度、後者が10～11名程度)である。なお九州各県に教職大学院が設置された平成28年度以降の3年間における平均入学者数についても、それぞれ9～10名程度(再編前3コース)と12～13名(教科領域教育実践開発コース)であり、志願者としてはそれ以上の人数が見込まれる。

「特別支援教育コース」については、修士課程学校教育支援専攻の教育臨床心理専修に進学した層の志願を想定している(表3参照)。

(ウ) 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

□現行の宮崎大学大学院教育学研究科の志願者数・入学者数の状況【資料1】

□平成30年度宮崎大学教育学部生に対する教職大学院進学希望アンケート調査結果(平成32年度に入学対象となる本学部の学校教育課程の3年次学生を対象としたアンケート調査(平成31年1月29日実施))【資料2】

本アンケートの結果、3年次の時点で明確に教職大学院を志望している者は11名であり、そのうち8名は本教職大学院のみを志望、1名は本教職大学院を第一志望としている。

- ・「教員採用試験は受けずに教職大学院への進学を考えている」(2名)
- ・「教員採用試験は受けて合格したとしても特例を使って教職大学院への進学を考えている」(9名)

本アンケートの結果、3年次で明確に本学の教職大学院を志望している者は8名であり、そのうち、教職実践高度化コースを志望している者は6名、教科領域指導力高度化コースを志望している者は2名であった。なお、8名とも第1希望のみを回答していた。

(エ) 学生納付金の設定の考え方

本教職大学院の納付金は、入学金28万2,000円、授業料53万5,800円(年額)(前期26万7,900円、後期26万7,900円)で、既設の本学大学院研究科(修士課程)及び教職大学院の納付金と同額とする。

(2) 学生確保に向けた具体的な取り組み状況

1) 大学HPにおける教職大学院の広報

大学HPに本教職大学院の理念や目標、アドミッションポリシーやディプロマポリシー、各

コースの特色等を掲載して周知を図っている。また、進学説明会や入試案内の最新情報を掲載し、募集要項をダウンロードすることができるようにしている。

2) 学部新生オリエンテーションにおける教職大学院の説明（研究科長）

教育学部1年生を対象に4月当初に実施する新生オリエンテーションにおいて、学部と教職大学院の6年間を見通した教員養成の考え方、今後の教育改革の動向などについて、新生と保護者を対象に説明を行い、学部1年生から教職大学院への意識づけをはかっている。

3) 在学生オリエンテーションにおける教職大学院の説明（広報委員長）

教育学部2～4年生を対象に、年度当初のオリエンテーションにおいて教職大学院の説明を行い、教職大学院への意識づけをはかっている。

4) 進学説明会の開催と随時相談の対応（広報委員会と教務・学生支援係。入試相談の随時対応は入試委員長）

例年、宮崎大学内で5～8月に1回ずつ（計4回）、宮崎市中心街にある「まちなかキャンパス」において6・7月に1回ずつ（計2回）、進学説明会・相談会を実施している。実施の広報は大学HPや大学掲示板、学生向けの就職案内メールニュース送信などで周知をはかっている。進学や入試に関する電話や来訪での相談も教務・学生支援係を窓口で随時受け付けており、必要に応じて入試委員長や各専攻・コースの教員が対応している。

5) 宮崎県内外の大学への広報資料の配布並びに出前進学説明会の開催（広報委員会と教務・学生支援係）

宮崎県内外の大学をリストアップし、募集要項や入試案内を郵送にて配布している。また、九州地区の国公立大学に出前進学説明会を打診し、希望者がいた場合に出向いて実施している。

6) 宮崎県教育委員会を通じた県内全公立学校への募集要項の配布（広報委員会と教務・学生支援係から県教育委員会に依頼）

宮崎県教育委員会を通じて学生募集要項を全公立学校に配布し、各学校で教職大学院についての周知をはかっている。

7) 現職教員向けのリーフレットの作成と配布（広報委員会と教務・学生支援係から県教育委員会に依頼）

現職教員向けのリーフレットを作成し、募集要項と一緒に県内の全公立学校に配布している。リーフレットでは、どのようなことが学べるのか、どのような1年間の大学院生活になるのか

など、進学相談で尋ねられることの多い情報をわかりやすく提供できるようにしている。

2 人材需要の動向等社会の要請

(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的

教育学研究科の目的は、以下のとおりである。

教育学研究科は、学部における専門教育又は教職経験の基礎の上に、確かな教育観と幅広い視野を持ち、高度の専門知識及び実践力を備えて、学校教育において教育研究の中核となる人材の養成を目的とする。

教育学研究科教職実践開発専攻が養成する人材像は、以下のとおりである。

学校教育に関する高度な学識や実践力・応用力を身に付け、児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズを学級経営や教科指導に反映する力量に加え、学校が抱える教育課題に対する組織的な対応に寄与できる視野の広い新人教員（高度の教職実践力を兼ね備えた新人教員）。

確かな教育理論に裏付けられた実践力・応用力・指導力を備え、教師集団の組織化や地域との連携などを通じ、学校における生徒指導や学習指導などに関して指導的な役割を果たすことのできるミドルリーダー（高度の教職実践力を兼ね備え、指導的役割を果たす中堅教員）。

学校や地域の状況を俯瞰的に把握し、学校が抱える教育課題を理論と実践の両面から分析し、チーム学校として組織的に解決していくために必要な専門的知識やマネジメント力を備えたスクールリーダー（学校組織マネジメント力やリーダーシップを備えた中核的中堅教員や管理職）。

(2) 社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的根拠

教職大学院に求められる社会的な要請に関して言えば、全都道府県への教職大学院設置がほぼ達成されたことから、平成 29 年 8 月に出された「国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議報告書」において、「高度専門職業人としての教員養成の中心として、養成・採用・研修を一体的にとらえた新たな役割を担うこと及びそれぞれの強みや特色を発揮すること」が求められ、新たな役割が期待されている。その報告書の中で「中長期的な方針」の新たな役割として「大学全体の教員養成機能の充実のリード」、「管理職養成等、社会の要請に対応した学習の場の提供」等があげられているが、それは今後の教職員の大量退職・採用に伴う課題と考える。

総務省統計局がまとめた統計データによると学校教員の年齢構成（平成 28 年度まとめ）は以下の表 6 のようになっている。

表 6 : 総務省統計局 統計データ「学校種別本務教員数・年齢構成の推移
(学校教員統計調査 文部科学省)」より抜粋

学校種別本務教員数・年齢構成の推移				
校 種	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
区 分	28 年度			
本務教員数(人)				
計	380,011	232,513	226,801	70,810
男	145,915	134,093	156,132	27,566
女	234,096	98,420	70,669	43,244
年齢構成 (%)				
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0
25 歳 未 満	4.7	3.4	2.7	3.6
25～30 歳未満	12.6	12.5	9.6	11.7
30～35 歳未満	12.6	12.2	9.7	12.0
35～40 歳未満	11.3	10.8	10.8	12.3
40～45 歳未満	10.4	11.5	12.8	13.9
45～50 歳未満	12.4	12.6	12.8	13.9
50～55 歳未満	14.8	16.1	17.6	15.2
55～60 歳未満	18.1	17.4	17.4	14.5
60 歳以上	3.3	3.4	6.6	2.9
平均年齢 (歳)				
計	43.4	43.8	45.4	43.2
男	44.4	44.6	46.6	45.0
女	42.8	42.6	42.9	42.1

今後、10 年間で 4 割近く（小学校教員の 36.2%、中学校教員の 36.9%）の教員が退職をすることになるが、その状況は宮崎県においても同様あるいはそれ以上の予想となっている。平成 30 年度宮崎県の小学校全職員の年齢構成別グラフによると、全教職員 3,773 名のうち 51 歳以上の教職員は 1,797 名で全構成員の 47.6%を占める（資料 3）。

このような社会背景や国の動向、宮崎県の実態を踏まえ、平成 29 年 4 月に宮崎県は「教職員の資質向上実行プラン（改訂版）」(https://www.pref.miyazaki.lg.jp/ky-kyoshokuin/kurashi/kyoiku/documents/6573_20170511180527-1.pdf)を示した（資料 4）。その中で重点課題が 7 点示されているが、重点課題 C として「若手教職員やミドルリーダーの育成」、重点課題 F として「チームとしての学校づくりの推進」があげられている。重点課題 C においては、教職員の大量退職・採用に伴い優れた指導技術等を確実に若手や中堅職員に伝える取り組みの必要性を指摘している。その具体的な取り組みとして「メンターチームによる初任者研修」の導入があげられている。この方式は、宮崎大学教職大学院開設以来の

教職大学院での学びの手法であり、本学教育学部附属教育協働開発センターが宮崎県教育研修センター、市教育委員会、県立学校と協働で開発を進めてきた初任者研修プログラムの活用でもあることから、今後も宮崎県の宮崎大学教職大学院への期待は大きいと考える。また重点課題Fにおいては、学校で生じる課題要因の複雑化に伴いチーム学校としての体制づくりの必要性を指摘している。その校内体制の強化のための取組として、「管理職のリーダーシップの発揮」があげられており、学校が抱える教育的課題を組織として解決できるよう組織マネジメント力を持った管理職が求められている。

また宮崎県が示した「第二次宮崎県教育振興基本計画（平成23年～32年）」に、「本県教育の現状と課題」として以下の項目があげられている。

ア 学力の状況

【全国学力・学習状況調査における本県の状況】

小学校6年		(数値は平均正答率であり、単位は%)					
年度	教科	国語A	国語B	算数A	算数B	合計	合計100%換算
H26	宮崎	73.7	53.8	77.9	55.9	261.3	65.3
	全国	72.9	55.5	78.1	58.2	264.7	66.2
	全国との差	0.8	-1.7	-0.2	-2.3	-3.4	-0.9

中学校3年		(数値は平均正答率であり、単位は%)					
年度	教科	国語A	国語B	数学A	数学B	合計	合計100%換算
H26	宮崎	78.4	50.2	68.4	59.9	256.9	64.2
	全国	79.4	51.0	67.4	59.8	257.6	64.4
	全国との差	-1.0	-0.8	1.0	0.1	-0.7	-0.2

平成26年度全国学力・学習状況調査（文部科学省）

ウ 生徒指導の状況

不登校の発生率については、全国平均と比較すると、小学校では低い割合で推移しています。中学校、高等学校では全国とほぼ同じ水準にありますが、ここ数年やや増加傾向にあります。

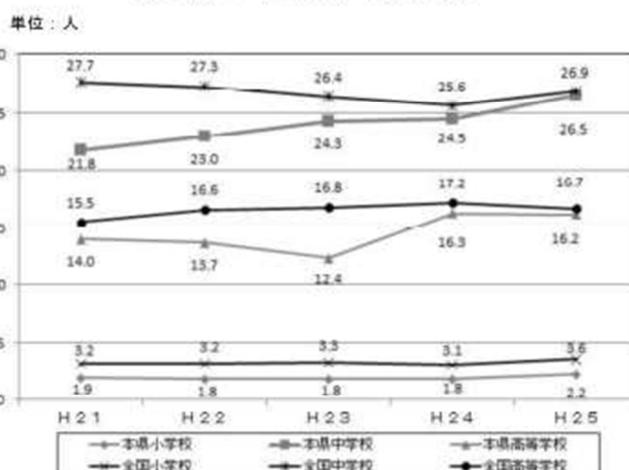
また、高校生の中途退学者の発生率は、平成21年度から減少していましたが、ここ数年横ばい傾向にあります。

いじめの認知件数は、各学校における子どものサインを見逃さない取組により増加していますが、そのほとんどが解消されています。

今後とも、いじめや不登校等のない学校づくりを目指して、学校における相談体制を一層充実させるとともに、保護者や関係機関とも連携を図ることが重要です。

【本県における不登校の状況（国公立）】

発生率(1000人当たりの発生人数)



「ア 学力の状況」においては、全国学力・学習状況調査の結果を受け、B問題に関する全国平均との（平均を下回る）格差に言及し、「基礎的・基本的な知識・技能と、それらを活用する力」をバランスよく身につけさせていくことの必要性を指摘している。「ウ 生徒指導の状況」においては、不登校発生率は全国とほぼ同じ水準であるものの、ここ数年増加傾向にあることを指摘している。

以上のような社会背景、国の動向、宮崎県の教育ニーズを受け、教員個々の経営力、授業実践力、生徒指導を相互関連させ、チームとしてその力を融合・連携する資質・能力を持った教員の育成を目指し、前項に示す目的を設定した。